



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社シーエスアイ 上場取引所 東・札
 コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011(861)1500
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	4,846	—	385	—	386	—	207	—
23年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年9月期 209百万円 (-%) 23年9月期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	57.53	—	7.3	8.4	8.0
23年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 △5百万円 23年9月期 -1百万円

(注) 当社は、平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の記載及び平成24年9月期の対前期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	5,172	2,909	55.9	811.93
23年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年9月期 2,893百万円 23年9月期 -1百万円

(注) 当社は、平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の記載をしておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	109	△1,523	853	1,015
23年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の記載をしておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	29	—	—
24年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	28	13.9	1.0
25年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		10.8	

(注) 当社は、平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の記載をしておりません。

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,035	—	192	—	215	—	125	—	35.08
通期	5,780	19.3	435	12.8	460	18.9	265	27.8	74.36

(注) 当社は、平成24年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	3,703,700株	23年9月期	3,703,700株
② 期末自己株式数	24年9月期	140,028株	23年9月期	40,000株
③ 期中平均株式数	24年9月期	3,603,805株	23年9月期	3,699,135株

(注) 当社は、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。そのため、上記の「発行済株式数（普通株式）」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	4,814	9.7	392	△6.3	401	△4.8	219	△20.1
23年9月期	4,389	12.5	418	213.4	422	231.3	274	104.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	60.78	—
23年9月期	74.10	—

(注) 当社は、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年9月期	5,155	2,903	2,903	2,903	56.3	814.76	814.76	
23年9月期	4,044	2,764	2,764	2,764	68.4	754.70	754.70	

(参考) 自己資本 24年9月期 2,903百万円 23年9月期 2,764百万円

(注) 当社は、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成24年11月27日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期及び前連結会計年度末残高との対比は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、緩やかに回復基調を示しております。しかし、欧州の財政危機による世界経済の減速、円高の長期化等依然として先行き不透明な状況のまま推移しております。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、受注ソフトウェアを中心に需要の回復が見られたものの、全体としては引き続き低調に推移しております。

当社グループが事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、平成24年度の診療報酬改定が、前回に引き続きプラス改定となり、医療機関の経営安定化が図られつつあります。また、厚生労働省が推進する医療制度改革等により、医療機関はさらなる医療の質の向上や効率化を求められており、医療情報システムの普及促進が期待されております。特に、平成21年度から平成23年度補正予算においては、地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、各都道府県に地域医療再生基金が設置され、電子カルテシステム・地域医療連携システムをはじめとしたIT活用事業も多く計画・実施されております。一方、統合系医療情報システムを提供する企業間の競争は更に厳しさを増しております。

このような状況におきまして、当社グループは主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s（ミライズ）シリーズ」を中心にその拡販並びに機能充実を図ってまいりました。

顧客満足度向上のための施策といたしましては、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」等を通じ、ユーザーニーズの把握やコミュニケーション向上に継続的に努めるとともに、顧問契約を結んだ現場医師の意見・監修により、より使いやすく、質の高い製品を目指し開発に取り組んでまいりました。新・進化する電子カルテシステム「MI・RA・I s/PX（ミライズピーエックス）」につきましては、その拡販を図るとともに、多様化する医療サービスやユーザーニーズに対応するため、さらなる機能強化に努めてまいりました。また、平成24年4月には「MI・RA・I s（ミライズ）シリーズ」のスマートデバイス対応システムの販売を開始し、患者のそばで使える情報端末へのニーズに対応してまいりました。

健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）」につきましては、医療現場のニーズに応えるべく、さらなる機能拡張やサービス充実を図り、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」とともに、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。

連結子会社の㈱エル・アレンジ北海道につきましては、平成24年4月に事業を開始し、既存顧客への拡販及び携帯端末やスマートデバイス等の販売を進めるとともに、コンシューマ向けの医療・健康関連サービスの開発を検討してまいりました。

平成24年5月に株式を取得するとともに業務提携契約を締結し、当社の持分法適用関連会社となった㈱駅探（東証マザーズ上場）とは、移動サポートと医療機関情報を連携した付加価値の高い「アクセシビリティ情報サービス」への新たな取り組み及び事業化を検討すべく業務提携推進会議を設置し、業務提携についての協議・検討を進めてまいりました。

上記の施策により、電子カルテシステムの受注・販売は、特に医療機関への直接販売が順調に推移した結果、当連結会計年度は、売上高4,846百万円となりました。利益面におきましては、部門システムなどの外部調達コストの増加や今後の受注増に備えた体制強化など固定費の増加があり、売上総利益1,098百万円、営業利益385百万円、経常利益386百万円、当期純利益207百万円となりました。また、受注状況につきましては、中規模病院の受注や既存ユーザーのリプレースが好調に推移し過去最高額である、受注高5,873百万円、受注残高2,632百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、特に主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s/PX」の医療機関への直接販売が順調に推移しましたが、外部調達コストの増加や今後の受注増に備えた体制強化などの固定費増加により、受注高5,559百万円、受注残高2,607百万円、売上高4,531百万円、セグメント利益704百万円となりました。

〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムをはじめとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心に受注し開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高282百万円、受注残高24百万円、売上高283百万円、セグメント利益34百万円となりました。

〔その他〕

その他につきましては、㈱エル・アレンジ北海道におきまして既存の配置薬・健康食品販売事業の拡大に努めるとともに、携帯電話・スマートデバイス等のコンシューマ向け通信機器の販売を進めた結果、受注高31百万円、受注残高なし、売上高31百万円、セグメント損失7百万円となりました。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しに関しましては、復興需要等のほか、海外経済の改善により、再び回復へ向かうことが期待されますが、欧州や中国などの対外経済環境を巡り不透明感は継続するものと見られ、楽観できない状況で推移するものと思われま

す。当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省が推進する医療制度改革の進展や本年4月の診療報酬改定などが市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。

当社グループはこのような環境の中、主力製品である「MI・RA・I s/PX」を中心に、その拡販を図ってまいります。また、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」を通じたユーザーニーズの把握や、現場医師からの意見・監修等により、顧客満足度の高い製品を提供すべく機能充実等の開発作業に取り組んでまいります。

今後も、「MI・RA・I s/PX」を主力とする「MI・RA・I sシリーズ」に、スマートデバイス対応システムを加え、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」とともに患者中心の医療のトータルソリューションの更なる普及を図ってまいります。

連結子会社の㈱エル・アレンジ北海道につきましては、既存事業の拡大を図るとともに、当社製品とコンシューマ向け通信機器及びソフトウェアを融合させた、新たなコンシューマ向けの医療・健康サービスの開発を進めてまいります。

持分法適用関連会社の㈱駅探とはその関係をさらに深化させ、現在共同で検討している「健康・安心・安全に関する世代別・高付加価値“こだわり”サービス」の事業化を目指すべく取り組んでまいります。

また、上記2社に加え、今後も当社グループ事業の新たな柱となる新規事業への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

以上により、平成25年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,780百万円（対前年同期比19.3%増）、営業利益435百万円（対前年同期比12.8%増）、経常利益460百万円（対前年同期比18.9%増）、当期純利益265百万円（対前年同期比27.8%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5,172百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は3,198百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,019百万円、受取手形及び売掛金1,515百万円、仕掛品601百万円であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,973百万円となりました。主な内訳は、関係会社株式1,139百万円でありま

す。当連結会計年度末における負債は2,262百万円となりました。主な内訳は、買掛金940百万円、長期借入金743百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は2,909百万円となりました。主な内訳は、資本金1,136百万円、資本剰余金1,155百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、1,015百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は109百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益369百万円、有形固定資産減価償却費44百万円及び無形固定資産減価償却費88百万円を計上する一方で、たな卸資産の増加額201百万円、法人税等の支払額179百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,523百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出224百万円、無形固定資産の取得による支出117百万円及び関係会社株式の取得による支出1,107百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は853百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入1,100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出158百万円、自己株式取得による支出56百万円、配当金の支払29百万円があ

ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期 (連結)	平成21年9月期 (個別)	平成22年9月期 (個別)	平成23年9月期 (個別)	平成24年9月期 (連結)
自己資本比率 (%)	74.6	79.9	76.8	68.4	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	34.7	55.7	42.4	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	—	0.2	0.2	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.2	—	230.5	342.6	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 平成20年9月期及び平成24年9月期は連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数－期末自己株式数)により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
 5 有利子負債は、連結貸借対照表(貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)に計上されている利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、当期業績並びに今後の事業展開等を勘案し、期末配当につきましては1株につき8円とさせていただきますと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考えて活用していく方針であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①市場規模及び動向について

電子カルテシステムは、大規模病院では着実に普及が広がっているものの、中小規模病院では依然としてその導入率は低いものとなっております。

今後の電子カルテシステム市場については、医療のIT化が医療の質の向上に寄与することは多くの医療関係者が認めることであることから、緩やかながらも着実に成長し、普及が進むものと予測されます。しかしながら、電子カルテシステムの普及が進まない場合、電子カルテシステム市場について今後新たな法規制がなされた場合、医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性があります。その場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、電子カルテシステム市場が順調に成長したとしても、当社グループの開発・導入等の人員体制がこれに及ばない可能性があります。

②競合状況及び競争政策について

当社グループが販売する電子カルテシステムの市場は、従来、医事会計[1]・検査・オーダーリング[2]等のシステム

を大手コンピュータメーカーが主に大規模病院を中心に販売していましたが、厚生省（当時。なお、以下では「厚生労働省」とする。）による平成11年4月22日の通知「診療録等の電子媒体による保存について」（厚生労働省健発第517号・医薬発第587号・保発第82号）が発出されて以降、医療情報システム事業を展開してきた企業等が参入し、中小規模病院及び診療所向けに開発・販売を始めたものであります。このような状況のなか、当社グループは、厚生労働省の前記通知がなされる前の平成9年10月に、電子カルテシステムの開発に着手し、平成12年4月にはユーザーにて稼働を開始しております。

当社グループの製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化とシステムの機能強化や営業力・営業体制の強化を講じる方針であります。競争の結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③政府の政策とその影響について

厚生労働省は、平成21年度から平成23年度の補正予算において、地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、各都道府県に「地域医療再生基金」を設置しており、当基金による「地域医療再生計画」が策定・実施され、各地で電子カルテシステム・地域医療連携システム等の医療情報システムを活用した地域医療連携等が加速することが期待されております。

また、国民一人一人が自らの医療・健康情報を電子的に管理・活用する自己医療・健康情報活用サービス「どこでもMY病院」構想や、切れ目の無い医療情報連携を実現することにより地域の医療サービス・質の向上を目指す「シームレスな地域連携医療の実現」など、政府IT戦略本部が提唱する各種施策を実現するためには、医療の情報化、とりわけ電子カルテシステムが実際上必要不可欠なインフラになると考えられます。その反面、大幅な医療費の抑制・医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性もあります。

このように政府の諸施策は、電子カルテシステム市場の規模伸縮に影響を及ぼす可能性があり、当社グループにとっては、経営上大きな変動要因であります。

④法規制について

電子カルテシステムについては、厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（第4.1版）」をはじめ、医療情報システムの導入及びそれに伴う情報の外部保存を行う場合の取扱い等に関する指針が示されているものの、現時点において、厚生労働省の前掲通知にいう、i. 真正性の確保、ii. 見読性の確保、iii. 保存性の確保という3基準以外に遵守すべき規格は定められておりません。また、現時点では、前掲通知以外に、当社の事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、電子カルテシステムの普及に伴い、診療支援としての役割が増大すると、システムの仕様・規格に対し何らかの法規制が行われる可能性があります。その場合には、再開発又は新規開発が必要となり、当社グループの業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑤部門システム等について

当社グループでは、電子カルテシステムとオーダリングシステムを販売しておりますが、その他の医事会計、看護支援等といった部門システムについては、システムの品質を確認した上で、他社の複数のシステムを採用しております。

そのため、当社グループが採用した他社システムの品質の低下や機能強化の遅滞、当該他社における技術者の流出、当該他社の存続も含めた状況の変化が、当社グループの信用や業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループの事業に係る知的財産権は、法制度や裁判例が生成途上にあり、確立した実務というべきものが存在しない分野も多く存在します。当社グループの事業に係るこれら知的財産権法制やその運用実務が現状から大きく変更されるという事態が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、当社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針であり、すでに主要製品である電子カルテシステムに係る知的財産権の保護策として、当社グループ独自開発に係るプログラム等については、著作権や商標登録を取得しておりますが、特許権を取得するまでには至っておりません。

当社グループは、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であるとの通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社グループの事業に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。

当社グループの属する市場が拡大し、事業活動が多様化広汎化するに伴い、競争が進み、その結果として知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。仮に係る紛争に当社グループが巻き込まれるような事態に至ったと

きは、当該第三者の主張に理由があると否とを問わず、その解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、場合によっては、当社グループの信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品に関するクレーム等について

本資料発表日現在まで、当社グループが開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、ユーザー等から訴訟を提起され、又は損害賠償請求を受けたことはありません。当社グループは、その開発・販売に係る総てのソフトウェア等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうよう、管理体制を構築しております。しかし、ユーザー等に損害を与えかねないソフトウェア等の提供を完全に回避するという保証はなく、当社グループの製品がユーザー等に損害を与えた場合、当社グループの事業又は当社の提供する製品もしくは役務に対する信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特に、電子カルテシステムは、医療機関において利用されるものであり、患者の生命身体に関する情報に直接係るシステムであることから、当社は細心の注意をもって開発し、ユーザーである医療機関において不測の損害を与えることがないように導入・カスタマイズ作業や保守作業等にも万全を期しています。しかしながら、予期し難い欠陥ないし不具合が発生した場合、当社グループは、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があり、その主張に理由があると否とを問わず、解決のために多大な費用と時間を必要とする可能性があります。また、そのような損害賠償請求を受けた結果、当社グループの信用や業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。なお、電子カルテシステムそれ自体は、製造物責任法及び薬事法の適用対象製品ではありません。

⑧業績の変動について

当社売上高の計上は通常検収基準を適用しており、当社製品ユーザーである医療機関の事業年度の関係等により、3月並びに9月に売上高が集中する傾向があります。これにより当社の業績は、第2四半期及び第4四半期に利益を計上し、第1四半期及び第3四半期については損失計上となることが多くなります。

また、プロジェクトの進行状況によっては、稼働時期の遅延等により、売上高が予定されていた連結会計年度内に計上されない可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑨関係会社株式について

当社は、平成24年5月に(株)駅探の株式を取得し、持分法適用関連会社とするとともに同社と業務提携契約を締結いたしました。両社が持つ強みを活かした新たなサービスの取り組み及び事業化を共同で進めることで、両社の企業価値向上を目指してまいります。同社事業の収益性が著しく低下した場合や同社の株価が大きく下落した場合は、持分法適用により生じたのれんの減損損失や保有する株式の評価損が生じることがあります。その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

[1] 医事会計システム 医療機関における診療報酬請求事務に関する電算システムをいう。

[2] オーダリングシステム 医師の指示(オーダ)を入力し、オーダ受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。たとえば、医師が薬剤処方を行うと、それがただちに薬剤システムから会計システムまで伝達される。処方オーダのほか、検査オーダ、給食オーダ等のシステムがある。オーダ・エントリー・システムともいう。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当社及び連結子会社は、電子カルテシステム開発事業、受託システム開発事業、その他事業の3事業を営んでおります。

(電子カルテシステム開発事業)

医療機関向けの自社パッケージ製品であるMI・RA・I s (ミライズ) シリーズの開発と販売を行う事業で、主に中小規模病院に対して、当社の電子カルテシステムと他社の医事会計システム、看護支援システムなどの部門システムを組み合わせ、健康・医療ソリューションや地域医療連携システムを加えた、医療のトータルソリューションとしての提供を行っております。

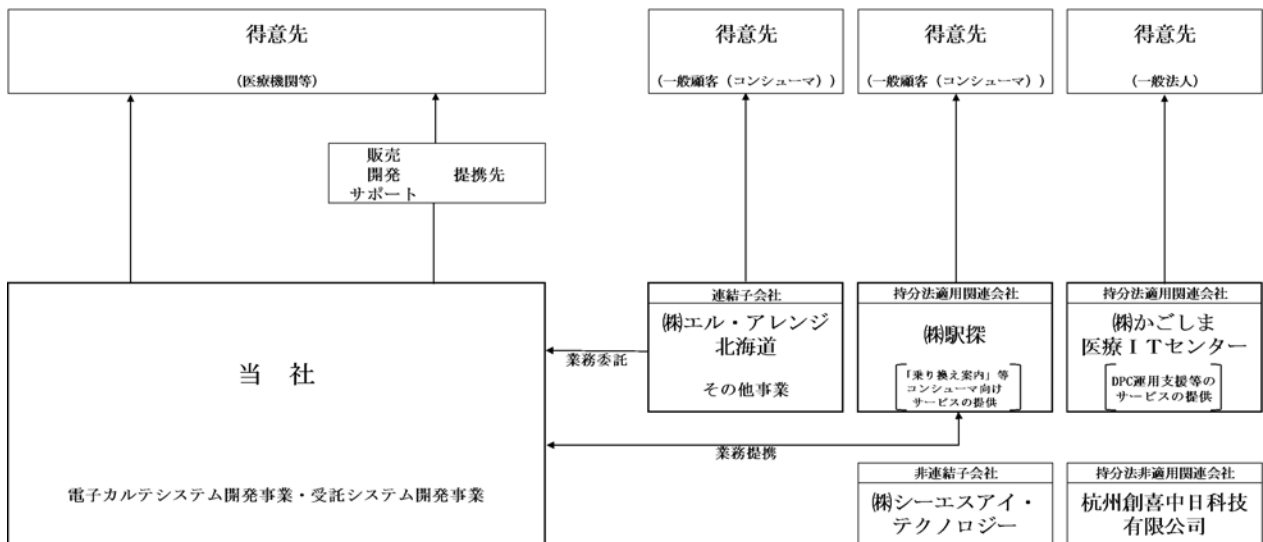
(受託システム開発事業)

主にNECグループからの受託で、地域中核病院を中心とした大規模病院の医事会計システム、電子カルテシステム、オーダリングシステム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を行っております。

(その他事業)

配置薬・健康食品販売事業のほか、携帯電話・スマートデバイス等のコンシューマ向け通信機器の販売を行っております。

当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人は心に活き心に動く、人こそ企業なり」を経営理念とし、理想（Ideal）のシステムを創造（Creative）し、社会の発展に貢献（Service）することを使命としております。

当社グループは、一部の大規模病院にしか普及されていなかった電子カルテシステムを中小規模病院に広く普及させるべく、たえず技術力の向上と人間性の質を高めながら、システムの改良・強化に努め、病院経営の効率化、患者情報の共有化、地域医療連携の推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、医療情報システムを始めとした受託開発を通じ、業種に特化したノウハウを蓄積し、高い技術力とポジティブな発想をベースに時代の大きな変化に対し前向きに挑戦し続けるほか、コンシューマ向けの新たな事業も積極的に推進していくことにより、業績の伸長と企業理念の実現に邁進することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、電子カルテシステム市場の成長とともにそのシェア拡大を目指しておりますので、市場成長率に見合う中長期的な売上高及び各段階利益の増加と利益率の向上並びにキャッシュ・フローの健全化を目標として掲げ、企業価値の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業である電子カルテシステムの機能強化、導入・カスタマイズ作業や保守作業等を中心に行っていくとともに、相乗効果の見込める新規事業も推進していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

電子カルテシステム開発につきましては、全国の医療機関をターゲットとし、電子カルテシステムに地域医療連携システムや健康・医療ソリューションを加えた医療のトータルソリューションの販売活動を行ってまいります。

受託システム開発では、これまでに蓄積してきたノウハウを更に活かしていくとともに、新たな業務ノウハウの蓄積と技術の向上を積極的に推し進め、受注・開発体制の強化を図ってまいります。

その他につきましては、既存の既存事業の拡大を図るほか、新たなコンシューマ向け事業にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、電子カルテシステム開発事業を主力事業としながら、当社グループと相乗効果が見込める企業と業務提携や資本提携を行い、グループ規模を拡大するとともに、コンプライアンスや企業の社会的責任への取り組みを推進することにより、企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。そのため以下に示す対処が必要であるとと考えております。

①顧客満足度向上策について

当社グループが提供する「MI・RA・I sシリーズ」は、「進化する電子カルテシステム」として、診療、安心・安全、経営そして連携を基本にユーザーの視点に立ち、常に付加価値の高い製品としてシステムの改良と機能強化を重ね、提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」の活動充実等によりユーザーニーズの把握やコミュニケーション向上に努めたほか、「MI・RA・I sシリーズ」のスマートデバイス対応システムを販売開始するなど、より顧客満足度の高い製品を提供すべく取り組んでまいりました。

今後も主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」に、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションを提供することにより、地域医療連携ならびに医療機関と患者やその家族との連携を支援し、医療サービス向上に貢献してまいります。

②新規事業について

医療のIT化が、病院内の枠を超え、患者のためのIT化、地域のためのIT化への時代と移りつつある中、当社の製品とコンシューマ向け通信機器及びソフトウェアを融合し、医療の未来に欠かすことのできない医療と通信のコラボレーションを図り、新たな市場開拓を目指すべく、平成24年2月に㈱エル・アレンジ北海道を設立しました。また、「乗換案内サービス」を提供し、コンシューマ向けサービスのノウハウ及び収益化に強みを有する㈱駅探とは、平成24年5月24日に資本・業務提携契約を締結するとともに、同社普通株式1,700,000株（持株比率24.68%）を取得し、当社の持分法適用関連会社としております。

今後も既存事業の競争力や効率性を一層高めていくほか、積極的に事業提携やM&Aを活用することにより、電子

カルテシステム開発事業を核にシナジーを有する事業や付随する事業などへの進出を図り、次なる事業の柱を育てていきたいと考えております。

③内部管理体制の強化について

企業が社会的責任を誠実に果たすことは、安定した経営を継続するための必須条件です。

当社グループは、法令・定款、社会規範を順守するため、経営理念・経営方針に基づき、企業行動憲章・企業行動規範・コンプライアンス規程を制定し、これらの社内周知を徹底するとともに、内部統制システムの構築・維持・向上に取り組んでおります。また、当連結会計年度におきましては、これらの理念の当社グループ内での徹底を図るため、関係会社管理規程を新たに制定しております。

加えて、情報セキュリティの管理を徹底し、当社グループに関わる情報資産を様々な脅威から守るとともに、製品やサービスを中心とした事業全般の品質管理についても、適切な運用・管理・維持・改善に取り組んでまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,019,527
受取手形及び売掛金	1,515,102
商品及び製品	16,902
仕掛品	601,848
原材料及び貯蔵品	789
繰延税金資産	10,247
その他	37,662
貸倒引当金	△3,480
流動資産合計	3,198,600
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	221,172
減価償却累計額	△28,208
建物及び構築物 (純額)	192,964
車両運搬具	6,966
減価償却累計額	△2,851
車両運搬具 (純額)	4,115
器具備品	139,568
減価償却累計額	△113,462
器具備品 (純額)	26,105
土地	113,752
有形固定資産合計	336,938
無形固定資産	
商標権	1,082
ソフトウェア	150,654
ソフトウェア仮勘定	34,621
電話加入権	216
無形固定資産合計	186,576
投資その他の資産	
投資有価証券	130,932
関係会社株式	1,139,557
差入敷金保証金	76,403
繰延税金資産	27,934
その他	84,659
貸倒引当金	△9,440
投資その他の資産合計	1,450,048
固定資産合計	1,973,563
資産合計	5,172,163

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	940,506
1年内返済予定の長期借入金	288,263
リース債務	2,221
未払金	53,287
未払法人税等	102,333
その他	82,219
流動負債合計	1,468,832
固定負債	
長期借入金	743,278
リース債務	3,638
その他	46,539
固定負債合計	793,455
負債合計	2,262,288
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,136,590
資本剰余金	1,155,807
利益剰余金	680,262
自己株式	△75,954
株主資本合計	2,896,705
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△3,255
その他の包括利益累計額合計	△3,255
少数株主持分	16,425
純資産合計	2,909,875
負債純資産合計	5,172,163

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,846,166
売上原価	3,747,347
売上総利益	1,098,819
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	5,691
貸倒引当金繰入額	3,490
貸倒損失	3,407
役員報酬	103,953
給料及び手当	232,131
賞与	40,147
法定福利費	45,141
退職給付費用	2,682
旅費及び交通費	69,900
賃借料	27,484
租税公課	21,289
減価償却費	14,882
支払手数料	41,794
研究開発費	26,849
その他	74,395
販売費及び一般管理費合計	713,244
営業利益	385,574
営業外収益	
受取利息	976
受取配当金	2,973
投資事業組合運用益	1,616
保険解約返戻金	3,761
その他	2,983
営業外収益合計	12,311
営業外費用	
支払利息	3,840
持分法による投資損失	5,613
その他	1,627
営業外費用合計	11,081
経常利益	386,805

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失	
固定資産除却損	4,361
投資有価証券評価損	12,784
特別損失合計	17,145
税金等調整前当期純利益	369,660
法人税、住民税及び事業税	156,720
法人税等調整額	9,183
法人税等合計	165,904
少数株主損益調整前当期純利益	203,755
少数株主損失 (△)	△3,574
当期純利益	207,330
少数株主損失 (△)	△3,574
少数株主損益調整前当期純利益	203,755
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,554
その他の包括利益合計	5,554
包括利益	209,310
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	212,884
少数株主に係る包括利益	△3,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,136,590
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,136,590
資本剰余金	
当期首残高	1,155,807
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,155,807
利益剰余金	
当期首残高	500,613
当期変動額	
剰余金の配当	△29,309
当期純利益	207,330
持分法の適用範囲の変動	1,628
当期変動額合計	179,649
当期末残高	680,262
自己株式	
当期首残高	△19,211
当期変動額	
自己株式の取得	△56,743
当期変動額合計	△56,743
当期末残高	△75,954
株主資本合計	
当期首残高	2,773,800
当期変動額	
剰余金の配当	△29,309
当期純利益	207,330
持分法の適用範囲の変動	1,628
自己株式の取得	△56,743
当期変動額合計	122,905
当期末残高	2,896,705

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,810
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,554
当期変動額合計	5,554
当期末残高	△3,255
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,810
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,554
当期変動額合計	5,554
当期末残高	△3,255
少数株主持分	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,425
当期変動額合計	16,425
当期末残高	16,425
純資産合計	
当期首残高	2,764,989
当期変動額	
剰余金の配当	△29,309
当期純利益	207,330
持分法の適用範囲の変動	1,628
自己株式の取得	△56,743
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,980
当期変動額合計	144,886
当期末残高	2,909,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	369,660
有形固定資産減価償却費	44,228
無形固定資産減価償却費	88,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,490
貸倒損失	3,407
受取利息及び受取配当金	△3,949
支払利息	3,840
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,784
持分法による投資損益 (△は益)	5,613
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,697
その他	31,561
小計	281,695
利息及び配当金の受取額	4,380
利息の支払額	△3,973
その他営業外損益の受取額	6,745
法人税等の支払額	△179,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△224,827
無形固定資産の取得による支出	△117,411
差入敷金保証金の差入による支出	△507
差入敷金保証金の返還による収入	4,675
子会社株式の取得による支出	△30,000
関係会社株式の取得による支出	△1,107,030
保険積立金の積立による支出	△32,571
投資事業組合分配金収入	5,200
事業譲受による支出	△22,939
その他	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△158,407
リース債務の返済による支出	△1,972
自己株式の取得による支出	△56,743
配当金の支払額	△29,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,718
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,015,102

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱エル・アレンジ北海道 (連結の範囲の重要な変更) 当連結会計年度より、新たに設立した㈱エル・アレンジ北海道を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱駅探 ㈱かごしま医療ITセンター (持分法適用の範囲の重要な変更) 当連結会計年度より、株式の取得により㈱駅探を持分法適用の範囲に含めております。 また、当連結会計年度より、当社の関連会社である㈱かごしま医療ITセンターの重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー 杭州創喜中日科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 評価基準は下記の評価方法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。 評価方法 商品及び製品 個別法 ただし、配置薬及び健康食品販売事業の商品については先入先出法を採用しております。 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 定額法及び定率法 その他 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～26年 器具備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間に基づく償却額 (3年以内) を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 ただし、当連結会計年度末では年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 進行基準 (進捗度の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の受注契約 検収基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.38%から37.71%に変更されております。また、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.33%に変更されております。
この税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,710千円減少し、法人税等調整額が2,710千円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの区分別のセグメントから構成されており、「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子カルテシステム開発事業」は、医療機関向けの電子カルテシステムを主力製品に、開発、販売及び保守を行っております。

「受託システム開発事業」は、医療情報システム等についての受託開発及び導入支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	電子カルテ システム 開発事業	受託 システム 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,531,146	283,161	4,814,308	31,858	4,846,166	—	4,846,166
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	41	41	△41	—
計	4,531,146	283,161	4,814,308	31,899	4,846,207	△41	4,846,166
セグメント利益 又は損失 (△)	704,837	34,452	739,289	△7,956	731,333	△345,758	385,574

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器販売事業、配置薬事業及び健康食品販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△345,758千円は、セグメント間取引消去1,281千円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△347,039千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載していません。

b. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	762,664千円	電子カルテシステム開発事業 及び受託システム開発事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	811円93銭
1株当たり当期純利益金額	57円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額 (千円)	207,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	207,330
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,603,805

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,142	991,373
受取手形	1,833	1,833
売掛金	1,433,207	1,505,531
商品及び製品	320	896
仕掛品	398,395	601,848
原材料及び貯蔵品	665	660
前払費用	21,350	35,302
繰延税金資産	10,961	10,247
未収入金	654	2,241
その他	1,896	973
貸倒引当金	△330	△3,308
流動資産合計	3,399,096	3,147,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,810	219,172
減価償却累計額	△16,783	△27,791
建物(純額)	10,027	191,380
構築物	—	2,000
減価償却累計額	—	△416
構築物(純額)	—	1,583
車両運搬具	4,805	6,966
減価償却累計額	△1,453	△2,851
車両運搬具(純額)	3,351	4,115
器具備品	118,473	139,408
減価償却累計額	△99,531	△113,409
器具備品(純額)	18,942	25,999
土地	72,167	113,752
建設仮勘定	53,196	—
有形固定資産合計	157,685	336,831
無形固定資産		
商標権	1,147	1,082
ソフトウェア	83,148	150,654
ソフトウェア仮勘定	73,034	34,621
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	157,547	186,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	138,021	130,932
関係会社株式	37,262	1,174,292
出資金	50	50
長期貸付金	9,000	9,000
長期前払費用	27,144	25,068
繰延税金資産	40,167	27,934
差入敷金保証金	83,010	76,403
その他	5,236	50,541
貸倒引当金	△9,430	△9,440
投資その他の資産合計	330,462	1,484,783
固定資産合計	645,695	2,008,191
資産合計	4,044,792	5,155,793
負債の部		
流動負債		
買掛金	936,808	936,928
1年内返済予定の長期借入金	72,525	288,263
リース債務	1,726	2,221
未払金	41,397	46,824
未払費用	2,156	11,327
未払法人税等	120,677	102,229
未払消費税等	10,723	15,623
前受金	20,907	31,723
預り金	6,321	22,627
その他	901	1,023
流動負債合計	1,214,145	1,458,792
固定負債		
長期借入金	17,423	743,278
リース債務	3,836	3,638
長期未払金	37,291	34,916
その他	7,106	11,623
固定負債合計	65,657	793,455
負債合計	1,279,802	2,252,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金		
資本準備金	1,155,807	1,155,807
資本剰余金合計	1,155,807	1,155,807
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	499,413	689,157
利益剰余金合計	500,613	690,357
自己株式	△19,211	△75,954
株主資本合計	2,773,800	2,906,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,810	△3,255
評価・換算差額等合計	△8,810	△3,255
純資産合計	2,764,989	2,903,545
負債純資産合計	4,044,792	5,155,793

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
電子カルテシステム開発売上高	4,107,952	4,531,146
受託システム開発売上高	281,820	283,161
売上高合計	4,389,773	4,814,308
売上原価		
電子カルテシステム開発売上原価	3,083,666	3,486,454
受託システム開発売上原価	237,485	248,709
売上原価合計	3,321,152	3,735,163
売上総利益	1,068,621	1,079,144
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,035	5,720
貸倒引当金繰入額	—	3,318
貸倒損失	—	3,402
役員報酬	86,734	96,923
給料及び手当	207,858	221,080
賞与	38,642	40,147
退職給付費用	4,543	2,682
法定福利費	39,108	42,593
旅費及び交通費	62,877	68,878
賃借料	34,439	27,157
租税公課	35,445	21,104
減価償却費	6,126	14,829
支払手数料	34,011	41,683
研究開発費	29,550	26,849
その他	66,402	70,520
販売費及び一般管理費合計	649,778	686,894
営業利益	418,842	392,250
営業外収益		
受取利息	730	664
有価証券利息	111	308
受取配当金	2,223	3,723
投資事業組合運用益	—	1,616
保険解約返戻金	—	3,761
その他	1,860	4,176
営業外収益合計	4,926	14,250
営業外費用		
支払利息	1,362	3,840
支払手数料	193	511
その他	—	149
営業外費用合計	1,555	4,501
経常利益	422,213	401,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,646	—
特別利益合計	3,646	—
特別損失		
固定資産除却損	42	4,361
投資有価証券評価損	—	12,784
特別損失合計	42	17,145
税引前当期純利益	425,817	384,853
法人税、住民税及び事業税	116,064	156,616
法人税等調整額	35,648	9,183
法人税等合計	151,712	165,800
当期純利益	274,104	219,053

(電子カルテシステム開発売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,434,535	41.4	1,512,587	40.7
II 労務費		440,589	12.7	474,274	12.8
III 経費	※1	1,592,879	45.9	1,728,042	46.5
当期総製造費用		3,468,005	100.0	3,714,904	100.0
期首仕掛品棚卸高		101,985		391,897	
計		3,569,990		4,106,801	
他勘定への振替高	※2	195,277		126,868	
期末仕掛品棚卸高		391,897		592,744	
当期製品製造原価		2,982,815		3,387,188	
ソフトウェア償却費		77,069		79,769	
IV 期首商品棚卸高		139		320	
当期商品仕入高		23,961		20,072	
期末商品棚卸高		320		896	
電子カルテシステム開発 売上原価		3,083,666		3,486,454	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																																				
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,456,403千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>48,473千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>46,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,231千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>4,539千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td>161,665千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>29,550千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>3,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>569千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,456,403千円	旅費及び交通費	48,473千円	賃借料	46,997千円	減価償却費	16,231千円	消耗品費	4,539千円	ソフトウェア(無形固定資産)	161,665千円	研究開発費	29,550千円	修繕費	3,492千円	その他	569千円	<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,575,249千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>60,454千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>30,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,125千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>5,325千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td>98,786千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>26,849千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,575,249千円	旅費及び交通費	60,454千円	賃借料	30,370千円	減価償却費	31,125千円	消耗品費	5,325千円	ソフトウェア(無形固定資産)	98,786千円	研究開発費	26,849千円	修繕費	1,231千円	その他	—千円
外注加工費	1,456,403千円																																				
旅費及び交通費	48,473千円																																				
賃借料	46,997千円																																				
減価償却費	16,231千円																																				
消耗品費	4,539千円																																				
ソフトウェア(無形固定資産)	161,665千円																																				
研究開発費	29,550千円																																				
修繕費	3,492千円																																				
その他	569千円																																				
外注加工費	1,575,249千円																																				
旅費及び交通費	60,454千円																																				
賃借料	30,370千円																																				
減価償却費	31,125千円																																				
消耗品費	5,325千円																																				
ソフトウェア(無形固定資産)	98,786千円																																				
研究開発費	26,849千円																																				
修繕費	1,231千円																																				
その他	—千円																																				

(受託システム開発売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,607	0.7	1,739	0.7
II 労務費		132,100	54.7	126,348	50.3
III 経費		107,537	44.6	123,227	49.0
当期総製造費用		241,245	100.0	251,315	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,737		6,498	
計		243,983		257,813	
期末仕掛品棚卸高		6,498		9,104	
受託システム開発 売上原価		237,485		248,709	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																				
<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>62,430千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>23,489千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,752千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,242千円</td> </tr> </table>	外注加工費	62,430千円	旅費及び交通費	23,489千円	賃借料	11,669千円	減価償却費	2,752千円	消耗品費	1,242千円	<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>73,167千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>29,170千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,833千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,202千円</td> </tr> </table>	外注加工費	73,167千円	旅費及び交通費	29,170千円	賃借料	7,964千円	減価償却費	6,833千円	消耗品費	1,202千円
外注加工費	62,430千円																				
旅費及び交通費	23,489千円																				
賃借料	11,669千円																				
減価償却費	2,752千円																				
消耗品費	1,242千円																				
外注加工費	73,167千円																				
旅費及び交通費	29,170千円																				
賃借料	7,964千円																				
減価償却費	6,833千円																				
消耗品費	1,202千円																				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,136,590	1,136,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,590	1,136,590
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,155,807	1,155,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,155,807	1,155,807
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	243,826	499,413
当期変動額		
剰余金の配当	△18,518	△29,309
当期純利益	274,104	219,053
当期変動額合計	255,586	189,743
当期末残高	499,413	689,157
利益剰余金合計		
当期首残高	245,026	500,613
当期変動額		
剰余金の配当	△18,518	△29,309
当期純利益	274,104	219,053
当期変動額合計	255,586	189,743
当期末残高	500,613	690,357
自己株式		
当期首残高	—	△19,211
当期変動額		
自己株式の取得	△19,211	△56,743
当期変動額合計	△19,211	△56,743
当期末残高	△19,211	△75,954
株主資本合計		
当期首残高	2,537,425	2,773,800
当期変動額		
剰余金の配当	△18,518	△29,309
当期純利益	274,104	219,053
自己株式の取得	△19,211	△56,743
当期変動額合計	236,374	133,000
当期末残高	2,773,800	2,906,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,920	△8,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,890	5,554
当期変動額合計	△2,890	5,554
当期末残高	△8,810	△3,255
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,920	△8,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,890	5,554
当期変動額合計	△2,890	5,554
当期末残高	△8,810	△3,255
純資産合計		
当期首残高	2,531,504	2,764,989
当期変動額		
剰余金の配当	△18,518	△29,309
当期純利益	274,104	219,053
自己株式の取得	△19,211	△56,743
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,890	5,554
当期変動額合計	233,484	138,555
当期末残高	2,764,989	2,903,545

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
電子カルテシステム開発事業 (千円)	3,714,904
受託システム開発事業 (千円)	251,315
その他 (千円)	—
合計 (千円)	3,966,200

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子カルテシステム開発事業	5,559,127	2,607,981
受託システム開発事業	282,016	24,901
その他	31,858	—
合計	5,873,002	2,632,882

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
電子カルテシステム開発事業 (千円)	4,531,146
受託システム開発事業 (千円)	283,161
その他 (千円)	31,858
合計 (千円)	4,846,166

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	762,664	15.7

本表の金額には、消費税は含まれておりません。